

# 四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社 **クイック**

大阪市北区中津一丁目11番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル
【電話番号】	06（6375）0061（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 藤 原 功 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル
【電話番号】	06（6375）0061（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 藤 原 功 一
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 （東京都港区赤坂二丁目11番7号） 株式会社クイック 名古屋オフィス （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	2,425,333	1,398,613	9,110,083
経常損失(△)(千円)	△58,187	△212,952	△107,849
当期純損失又は四半期純損失(△) (千円)	△44,981	△207,053	△478,449
純資産額(千円)	2,316,235	1,613,498	1,812,961
総資産額(千円)	3,749,141	2,780,781	3,202,501
1株当たり純資産額(円)	120.80	85.54	96.23
1株当たり当期純損失金額又は1株当 たり四半期純損失金額(△)(円)	△2.36	△11.04	△25.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	61.5	57.7	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△61,248	△239,880	△160,027
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△19,508	△14,954	22,189
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△13,680	△17,586	244,265
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	934,924	863,846	1,131,335
従業員数(人)	577	533	507

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第29期第1四半期連結累計(会計)期間及び第30期第1四半期連結累計(会計)期間並びに第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	533
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	240
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者を含んでおりません。

2．従業員数が前期末に比し23名増加したのは、人材サービス事業（人材紹介事業）における定期採用による新規学卒者の採用等によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当社グループの各事業における仕入実績につきましては、提供するサービスの性格上該当事項がない又は金額が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループはリクルーティング広告事業を主力事業としており、業務上当社グループの仕入に類似する求人広告掲載費用を参考として示すと次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
求人広告掲載枠取扱額 (千円)	89,920	26.1

(注) 1. 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社リクルート	337,171	97.8	86,166	95.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
リクルーティング広告事業 (千円)	276,593	36.5
人材サービス事業 (千円)	567,407	65.4
情報出版事業 (千円)	445,375	74.5
IT関連事業 (千円)	109,236	54.0
合計 (千円)	1,398,613	57.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社リクルート	264,557	10.9	140,358	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は、下記のとおりであります。

### 株式会社リクルートとの契約

当社はリクルーティング広告事業に関し、平成21年4月1日付で株式会社リクルートとの間で代理店契約及び販売委託契約を締結しております。契約の概要は次のとおりであります。

会社名	契約	契約内容	契約期間
株式会社リクルート	代理店契約	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、同社が当社に対して一定の代理店手数料を支払う。	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
株式会社リクルート	販売委託契約	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、同社が当社に対して一定の販売委託手数料を支払う。	同上

(注) 当該各契約については1年毎の更新であります。代理店契約は昭和55年9月より継続されており、販売委託契約は平成13年6月より継続されております。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、昨秋の世界的な景気失速による影響が根強く、引き続き厳しい状況が続いております。ここへきて、製造業の一部では輸出に持ち直しの動きが見られ、また在庫調整が進んだことから生産にも持ち直しの兆しが見え始めましたが、総じて企業収益は低迷を続けております。

国内の雇用情勢につきましても、こうした企業収益の悪化や先行き不透明な景況感を反映して各社の採用ニーズは大きく減退し、平成21年5月には有効求人倍率が0.44倍まで下降し、また完全失業率は5.2%へと上昇するなど、雇用を取り巻く環境は依然厳しい局面となっております。

このような状況におきまして当社グループが属する人材サービス業界では、企業収益の悪化及び景気減速により多くの企業で正規・非正規を問わず雇用に対する慎重な姿勢が顕在化いたしました。そのため、求人広告市場が低迷したほか、人材紹介市場に関しては採用基準の厳格化が進み、また人材派遣市場におきましても新規需要が大幅に減少するなど厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループではリクルーティング広告事業、人材紹介事業においてサービス強化を図り、さらに拠点統合による事務所家賃など各種経費の圧縮にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期における当社グループの売上高は1,398百万円（前年同期比42.3%減）、営業損失は237百万円（前年同期は営業損失57百万円）、経常損失は212百万円（前年同期は経常損失58百万円）、四半期純損失は207百万円（前年同期は四半期純損失44百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、企業の採用意欲減退を受けて中途採用に関する需要が大幅に減少いたしました。同様に、人材派遣各社においても派遣先企業の開拓が難航していることから、派遣スタッフの登録募集広告が伸び悩んでおります。その一方で雇用情勢の悪化を受けて一つの採用広告に対する応募者数は飛躍的に増加しており、顧客企業からは高い評価を得るものの継続的な採用広告の受注には結びつかず売上高が減少いたしました。

こうした中、企業の採用広告取り扱い以外の様々な人材ニーズにも対応すべく、心の状態診断プログラム「Mind Checkup」活用後の研修やサポートプログラムなどのサービス拡充、顧客各社専用の採用ホームページなど自社商品の販売にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、リクルーティング広告事業の売上高は276百万円（前年同期比63.5%減）、営業損失は72百万円（前年同期は営業利益37百万円）となりました。

##### (人材サービス事業)

###### ①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、景気悪化の影響やブランドの浸透から自社運営サイト「転職×天職」への転職希望登録者数（エントリー数）は、広告費用を大幅に圧縮したにもかかわらず堅調に推移しております。しかし、業界・職種の区別なく受け皿となる各企業において中途採用抑制の動きが加速したため紹介実績は伸び悩みました。

こうした中、求人ニーズの底堅い医療分野の中でも看護師紹介のための専門サイト「看護roo!」を新たにオープンいたしました。

###### ②人材派遣・紹介予定派遣事業

人材派遣・紹介予定派遣事業におきましては、関西では建設系技術者、東海ではIT業務周辺といった各エリアの特性やニーズに的を絞った一般派遣サービスに加え、当社グループ内のシナジーを活かし建設系技術者や医療系人材、さらにI・Uターン希望者の人材紹介サービスの強化に取り組みました。

しかし、派遣先企業の収益悪化に伴い、人件費抑制策の一環として雇い止めや中途採用の凍結などに踏み切るケースが急増したことから業績は前年同期と比べ大きく後退いたしました。

###### ③海外事業

QUICK USA, INC.におきましては、米国経済の失速により求人マーケットが縮小傾向にある中、一般派遣サービスが伸び悩みましたが、人材紹介サービスが伸長し業績が拡大いたしました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましては、顧客企業の事業撤退など金融危機の影響が残る中、人事コンサルティング業務へのニーズの高まり、スタッフの育成が順調に進んだことから業績が拡大いたしました。

#### ④人事業務コンサルティング

当社は、経営・組織・人事に関するコンサルティング業務を行っており、企業の組織構築や人材活用のソリューションに対するコンサルティングや各種人材サービスを提供しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は567百万円（前年同期比34.6%減）、営業損失は59百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。

#### (情報出版事業)

情報出版事業におきましては、長引く不況の影響から企業の販促・採用マインドが低迷しており、主力商品である生活情報誌をはじめとしたフリーペーパーを中心に苦戦を続けております。しかし、有料誌からフリーペーパーへと移行した「結婚賛歌 新潟版」はリニューアルから1年が経ち、顧客や読者の評価と市場への浸透度が高まるとともに業績回復の兆しが見え始めてきております。

新たな取り組みとしましては、インターネットアンケートなどを活用したエリアマーケティング用登録サイト「マイステージ金沢」をオープンさせました。また各種WEB商品の販売強化のため、専門の営業セクションを設けました。さらに、発行媒体・エリアの見直しや業務・人員規模を考慮した縮小移転などの各種経費圧縮策により利益確保への努力を重ねてまいりましたが、売上高の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

この結果、情報出版事業の売上高は445百万円（前年同期比25.5%減）、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

#### (IT関連事業)

IT関連事業におきましては、人事・労務ナビ「日本の人事部」が会員数の順調な増加や新たな編集企画の成功により業績が拡大いたしました。一方、主力商品である「人材バンクネット」では顧客企業と求職者の双方にとって活用しやすいサイト作りに取り組み、累計会員数は40万人を突破いたしました。しかし、雇用情勢の悪化により人材紹介各社が登録者募集コスト削減の動きを強めたことから苦戦を続けております。

この結果、IT関連事業の売上高は109百万円（前年同期比46.0%減）、営業利益は6百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

なお、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前四半期純損失の計上、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末と比較して267百万円資金が減少し、当第1四半期連結会計期間末における残高は863百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失は212百万円であり、売上債権の減少168百万円等により資金が増加しましたが、仕入債務の減少135百万円、賞与引当金の減少22百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果使用した資金は239百万円（前年同期比291.6%増）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出3百万円、投資有価証券の取得による支出11百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は14百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が2百万円増加しましたが、長期借入金の返済による支出19百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は17百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,098,576	19,098,576	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	24個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	96,000株
新株予約権の行使時の払込金額	87円
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成22年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 87円 資本組入額 44円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"><li>・対象者は、権利に係る発行価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。</li><li>・年間(1月1日から12月31日まで)における権利行使の回数は、2回までとする。</li><li>・対象者は、権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</li><li>・対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</li></ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	221個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	442,000株
新株予約権の行使時の払込金額	364円
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日から 平成24年6月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 364円 資本組入額 182円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、権利に係る発行価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。</li> <li>・年間（1月1日から12月31日まで）における権利行使の回数は、2回までとする。</li> <li>・対象者は、権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</li> <li>・対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	19,098,576	—	351,317	—	271,628

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 350,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,741,000	18,741	—
単元未満株式	普通株式 7,576	—	—
発行済株式総数	19,098,576	—	—
総株主の議決権	—	18,741	—

#### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社クイック	大阪市北区中津一丁目11番1号	350,000	—	350,000	1.83
計	—	350,000	—	350,000	1.83

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	57	68	88
最低（円）	53	54	65

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	903,351	1,120,861
受取手形及び売掛金	550,318	718,781
有価証券	40,494	40,473
繰延税金資産	19,032	16,929
その他	125,285	127,854
貸倒引当金	△964	△1,260
流動資産合計	1,637,517	2,023,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	366,874	370,305
工具、器具及び備品（純額）	16,425	17,735
土地	311,354	311,354
有形固定資産合計	※ 694,654	※ 699,395
無形固定資産		
その他	36,395	32,448
無形固定資産合計	36,395	32,448
投資その他の資産		
投資有価証券	84,420	71,878
繰延税金資産	25,666	18,345
敷金	291,939	293,308
その他	26,338	78,868
貸倒引当金	△16,151	△15,382
投資その他の資産合計	412,213	447,018
固定資産合計	1,143,263	1,178,862
資産合計	2,780,781	3,202,501

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	142,465	280,077
短期借入金	144,000	141,400
1年内返済予定の長期借入金	79,992	79,992
未払金	235,249	259,613
未払法人税等	3,422	21,803
賞与引当金	58,066	80,177
事業構造改善引当金	—	21,394
その他	217,468	186,194
流動負債合計	880,664	1,070,652
固定負債		
長期借入金	262,680	282,678
その他	23,938	36,209
固定負債合計	286,618	318,887
負債合計	1,167,283	1,389,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,014,650	1,221,704
自己株式	△21,198	△21,198
株主資本合計	1,616,397	1,823,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,728	△2,292
為替換算調整勘定	△10,905	△17,039
評価・換算差額等合計	△12,634	△19,331
少数株主持分	9,735	8,842
純資産合計	1,613,498	1,812,961
負債純資産合計	2,780,781	3,202,501

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,425,333	1,398,613
売上原価	1,275,596	663,341
売上総利益	1,149,736	735,271
販売費及び一般管理費	※ 1,207,392	※ 972,663
営業損失(△)	△57,655	△237,392
営業外収益		
受取利息	452	144
受取配当金	1,341	1,329
受取販売協力金	—	16,950
その他	1,641	8,641
営業外収益合計	3,435	27,065
営業外費用		
支払利息	652	2,312
為替差損	3,295	—
貸倒引当金繰入額	—	250
その他	19	63
営業外費用合計	3,967	2,626
経常損失(△)	△58,187	△212,952
特別利益		
貸倒引当金戻入額	296	—
特別利益合計	296	—
特別損失		
固定資産除却損	1,661	—
事務所移転費用	4,218	—
特別損失合計	5,879	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,771	△212,952
法人税、住民税及び事業税	18,300	3,292
法人税等調整額	△37,240	△9,424
法人税等合計	△18,940	△6,131
少数株主利益	151	232
四半期純損失(△)	△44,981	△207,053

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,771	△212,952
減価償却費	27,111	9,797
のれん償却額	177	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,183	470
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,686	△22,110
受取利息及び受取配当金	△1,793	△1,474
支払利息	652	2,312
固定資産除却損	1,661	—
移転費用	4,218	—
為替差損益(△は益)	3,295	△731
売上債権の増減額(△は増加)	189,637	168,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△140,578	△135,006
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,832	19,197
その他	△2,686	△47,101
小計	△112	△219,280
利息及び配当金の受取額	1,606	1,519
利息の支払額	△904	△2,246
法人税等の支払額	△61,838	△19,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,248	△239,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,158	△3,176
無形固定資産の取得による支出	△16,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△11,977
貸付けによる支出	△350	—
貸付金の回収による収入	—	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,508	△14,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	72,405	2,600
長期借入金の返済による支出	—	△19,998
配当金の支払額	△86,085	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,680	△17,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,016	4,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101,455	△267,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,379	1,131,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 934,924	※ 863,846

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、564,368千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、562,550千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 539,334千円	給与手当 452,233千円
賞与引当金繰入額 66,549千円	賞与引当金繰入額 42,514千円
退職給付費用 11,499千円	退職給付費用 11,148千円
地代家賃 102,103千円	地代家賃 97,030千円
	貸倒引当金繰入額 515千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,024,571	903,351
有価証券(MMF)	有価証券(MMF)
40,352	40,494
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△130,000	△80,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
934,924	863,846

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,098千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 350千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	757,383	867,993	597,654	202,302	2,425,333	—	2,425,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,713	2,594	2,775	6,047	15,129	(15,129)	—
計	761,096	870,587	600,429	208,349	2,440,463	(15,129)	2,425,333
営業利益又は 営業損失 (△)	37,669	27,415	△20,498	19,037	63,623	(121,279)	△57,655

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,593	567,407	445,375	109,236	1,398,613	—	1,398,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,820	2,187	1,103	4,998	10,109	(10,109)	—
計	278,413	569,594	446,478	114,235	1,408,722	(10,109)	1,398,613
営業利益又は 営業損失 (△)	△72,196	△59,512	△28,897	6,034	△154,571	(82,820)	△237,392

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人インターネット媒体及び求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌、結婚情報誌等の編集出版及びWEB商品の企画・開発・運営並びにこれらに付随する各種サービスの提供
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**（有価証券関係）**

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

**（デリバティブ取引関係）**

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、事業の運営において重要性が乏しいため、記載しておりません。

**（ストック・オプション等関係）**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 85.54円	1株当たり純資産額 96.23円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 11.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	44,981	207,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	44,981	207,053
期中平均株式数(千株)	19,098	18,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 津田 多聞 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。